

第5回栃木県次期プラン策定懇談会

議 事 録

【要 旨】

令和8（2026）年1月29日（木）

栃木県総合政策部総合政策課

○第5回栃木県次期プラン策定懇談会の開催結果

- 1 日 時 令和8(2026)年1月29日(木)10:00～11:35
- 2 場 所 栃木県公館大会議室
- 3 出席者 朝野委員、池田委員、江波戸委員、大柿委員、大東委員、小野委員、金谷委員、蟹江委員、児玉委員、小林(忠)委員、近藤(亮)委員、近藤(千)委員、佐藤委員、清水委員(代理：佐山氏)、新谷委員、須賀委員、関谷委員、滝田委員(オンライン)、谷黒委員、中川委員、野呂委員、橋本委員、早川(公)委員、早川(尚)委員、星野委員、宮下委員、和久井委員
〔県〕知事外

4 議 事 (抄)

(1) 知事挨拶

【福田知事】

皆さん、おはようございます。第5回栃木県次期プラン策定懇談会に、お寒い中、また、お忙しい中、御出席をいただきまして、心から御礼を申し上げます。4回にわたりましての懇談会や5つの部会において、県政の課題や取り組むべき施策について、専門的な見地から貴重な御意見、御提言をいただいて参りました。改めて感謝を申し上げます。

さて、人口減少の進行や気候変動、デジタル化の急速な進展など、私たちを取り巻く社会・環境は大きく変化してきております。このような中、県民一人ひとりが未来に希望を抱き、誇りを持てる“ふるさと とちぎ”を創り上げていくためには、行政のみならず、県民、企業、高等教育機関など多様な主体が持つ知恵と力を結集し、連携・協働、さらには共創しながら、新たな魅力や価値を創造していくことが重要であると考えております。そのため、次期プランの策定に当たりましては、本懇談会をはじめ、県民アンケート、市町長意向調査、県議会次期プラン検討会、栃木県人口未来会議など、様々な機会を通じまして、県民の皆様の声を丁寧に伺って参ったところであります。これらに加えまして、今月9日まで実施いたしましたパブリック・コメントに寄せられました御意見等も踏まえまして、このたび「新とちぎ未来創造プラン(最終案)」として取りまとめたところでございます。

本日は、この最終案につきまして御説明申し上げますので、委員の皆様には忌憚のない御意見を頂戴したいと思います。引き続き、これからの課題の解決のために、皆様方とともに、いいプランをまとめてまいりたいと思います。最終の意見をいただく機会になります。どうぞよろしく、重ねてお願いを申し上げます。開会に当たっての挨拶といたします。

(2) 議題

(1) 「新とちぎ未来創造プラン」(最終案)について

事務局から資料に基づき、「新とちぎ未来創造プラン(最終案)」を説明後、意見交換を行った。

－委員意見要旨－

【委員】

昨日開催された県議会次期プラン全議員検討会において、「新とちぎ未来創造プラン(最終案)」について活発な議論が行われ、「教育におけるウェルビーイングの考え方が重要」との意見や、「教育DXの重点的な取組を追加した点は評価できる」との声があった。また、SDGsの考え方について、「世界的な動向に合致している一方で、時代にそぐわない部分もあるのではないか」との意見も複数あった。

一方、11月に開催した検討会において、「SDGsのゴールと県の施策を関連付けて示すべき」との意見があったことも事実であり、最終案にはその意見が反映され、SDGsとの関係性や達成の強調が盛り込まれたところである。

これらの意見を踏まえ、その強調部分までは記載する必要はないと考える。

【会長】

御意見は、資料2の62ページ「重点戦略について」の冒頭部分、特に昨年の検討会での意見を受けて追加された下部の2つの丸の項目に関するものである。94ページに掲載されているSDGsの表は修正せず、62ページ下部の記載内容を検討する必要がある。

【委員】

昨日の県議会次期プラン検討会におけるSDGsに関する意見については、懇談会の皆様からも意見をいただきながら最終案への反映を整理いただきたい。

また、SDGsの2030年の目標については、世界的に広がりはあるが、達成は難しいとの認識がある中、議会でも「県の次期プランにおいてそこまで踏み込む必要はないのではないか」との意見があった。皆様のご意見も伺いたい。

【会長】

委員から、パブリック・コメントを踏まえた修正や県議会の指摘等に関して意見あればお願いする。事務局から意見をお願いする。

【事務局】

昨日の次期プラン全議員検討会での御意見等を踏まえ、より強調した記述は行わず、11月20日に開

催した第4回懇談会で示した記述に戻す形で、最終案を修正したいと考えている。

【会長】

委員から、その他の部分で変更や修正の意見があればお願いしたい。
この最終案について了承してよいか。

(「異議なし」との声あり)

【会長】

5年前の次期プラン策定懇談会では、コロナ禍により対面で十分な議論が尽くせなかったが、今回は懇談会、そして部会を通して、1年半にわたる熱心な審議により、より良い思いが籠もった次期プランに仕上がったと自負している。委員の先生方や議会、また事務局の皆様方の御尽力に感謝申し上げる。

(2)その他

【会長】

本プランは、県や市町の政策を総動員して、急激な少子化と人口減少に歯止めをかけるということが大きな目標となっている。委員のそれぞれの立場で少子化と人口減少に歯止めをかけるために取り組んでいくこと、あるいは、県がプランを実行する上でのアドバイスについて発言いただきたい。

【委員】

若者世代の声を聞く中で、「1人目は産めても、2人目、3人目は経済的に難しい」との声が多い。また、「医療や介護にお金がかかり過ぎる」との意見もあるが、高齢人口は数年後に減少に転じる見込みであり、親世代の健康が保証されていれば、若者も安心して働けると考える。必要なときにはお金をかけるという意識改革が必要であり、それを私たち世代が伝えていくべきである。

また、郷土愛を育む教育が必要である。プレコンセプションケアに関しても、包括的性教育も含めて、こどもの頃から教育していくべき。

【委員】

本プランの終期である2030年は、SDGsやパリ協定の節目の年であるとともに、ネイチャーポジティブが理念から実装へ移る年である。同時に人口の減少や社会資本の老朽化が顕在化するようにもなってくる。栃木県の人口は190万人程度だが、新興国の中核都市や小さい国に匹敵する規模であるため、これをどう生かすかが重要になってくる。

また、道路や橋等の社会資本の老朽化のみならず、人口が増えることを前提とした制度や組織、人材、

地域の関係性まで含めた社会全体の仕組みが人口減少に対応できなくなっていることを認識する必要がある。したがって、個別対応でなく、連携・協働・共創を意識した取組みを意識するとともに、産官学民金言が一体となって、次世代型の投資と実装の枠組みに束ねていくことが重要である。

2030年がゴールではなく、そこから始まるという意識を持ち、今後5年間でその転換点を実装できるように取り組んでいただきたい。

【委員】

SDGsが出来てからの10年間で達成できたことは少ないが、達成できるまで理念を語り続けることは大事である。

人口については大幅な増加は見込めないが、減少幅を抑えるためにも、女性が安心して子育てできる社会になることが大切である。

食の安全・安心については、国民運動もあり良い方向に進んでいることもある。水源の維持や環境変化への対応も含め、量の面でも安心できるようになると良い。

【委員】

労働者の立場から見て、働き続けたいと思える職場づくりこそが、人口減少対策そのものであると考えている。

栃木県の賃金水準は全国的に見ても高い方だが、男女間賃金格差は依然として存在しており、若者や女性の県外流出を防ぐためには、持続的な賃上げや長時間労働の是正、男性育休の取得推進などを、企業と連携して進める必要がある。

また、労働組合としては研修会等を通じて、アンコンシャス・バイアスに関する意識啓発や、職場改善に取り組み、働きやすい職場づくりを進めていきたいと考えている。

【委員】

道の駅が、食と農に関する取組や情報発信を続けていくとともに、防災拠点の役割も担うべきと考えており、災害時にどのような義務を果たせるかを検討しているところである。

また、住み続けたいと思える地域づくりに加え、外から働きに来たいと思えるような魅力的な取組が増えることを期待している。

【委員】

人口減少にどう向き合うかは非常に難しい課題であるが、委員として他自治体の取組を調べる中で、改めて課題解決には多機関連携・協働、分野横断的な取組が必要である実感した。これを進めるためには、行政の全庁横断的な体制が重要である。

今後、オール栃木体制で取り組んでいくためには、栃木県の現状や課題、将来像をしっかりと共有し、発信していくことも重要である。

誰もが生活の中で幸せを感じられるよう、多様な課題を他人事ではなく、自分や家族のこととして捉え、共有しながら取り組むことが大切であると感じた。

【委員】

こども版のプランがわかりやすくとても良い。

日光国立公園での仕事を通じて、今年は雪が例年より少なく、都会への水源の水も減っていると感じている。環境を変えることは難しいが、広葉樹を植えるなどの活動を一つずつ行っている。

今後、5年間のプランをアクションに誰がするか、変えていくかが重要である。

【委員】

今後に向けて2点お願いしたい。

まず1点目として、少子化対策に関して、合計特殊出生率だけでなく、完結出生児数を示してほしい。完結出生児数とは、1組のカップルが何人子どもを持つかを示す指標であり、これがなければ少子化のボトルネックが見えてこない。また、外国人と日本人の出生率に差があるのではないかというデータもあるため、今後は示していただきたい。

2点目は、大学での実感として、通信制高校から進学する学生が増えているため、「なぜ全日制以外を選ぶのか」、「卒業後の進路はどうか」など、新しい層の動向をデータで把握することが、今後物事を考えるに当たって有効である。

【委員】

自社グループでマンダラチャートを印刷し、社員に「自社が何をしているか」を書いてもらったところ、「結婚の希望をかなえる」「安心して妊娠・出産ができる」「子育てしやすい」の項目がほとんど記入されなかったことに、経営者として衝撃を受けた。企業の代表がマンダラチャートで何ができているかを検証し、自社として何に取り組むべきかを考えることが大切であると感じた。

「結婚の希望をかなえる」ということについて社員に聞いたところ、「希望していない人もいる」「結婚に希望が持てない」との声があった。パートナーを持つことに対して明るい未来を創っていくことが自社として大切であると感じた。

また、「出会いの機会の創出が少ない」という声もあったため、関係人口の創出などを通じて、地域外・企業外と接する機会を創ることが重要であると感じた。

【委員】

保育の現場から少子化について意見を述べたい。こどもの数は減っているが、保育園では、第1子から預かり、第2子、第3子へとつながるケースが多いと感じている。第1子の出産を皆で後押しできれば、第2子、第3子の出産も増えるのではないかと考える。

また、「誰でも通園制度」「病児・病後児保育」「延長保育」など、保育園の支援サービスを充実させることで、保護者が第2子を産もうという気持ちになると思う。

本プランでは合計特殊出生率に関して意欲的な数値が示されているが、保育施設だけでなく、地域や祖父母など周囲の支援も含めた子育て環境づくりができれば、少子化の歯止めになると思う。

【委員】

働き方改革やワークライフバランスのコンサルタントをしており、人口減少対策に直結するため、真剣に取り組んでいきたいと考えている。また、所属する経営団体でもマンダラチャートを共有し、経営者に考えてもらうよう働きかけたい。

働きやすさだけでなく、働きがいもセットで、人と企業がともに成長・発展する企業を栃木に増やしていきたいと考えている。そうでなければ、若者や女性にとって魅力がなく、県外に出た人が戻ってくることは難しいと思う。

さらに、人口減少が進む中で、65歳まででなく、70歳、75歳のシニアの方にも活躍いただくことが必要である。若者・女性の働きやすさと働きがいを基点に、ミドルシニアやシニアの活躍にもつなげていきたい。

【委員】

人口減少、地域経済の縮小、担い手不足、行政サービスの維持といった課題は、社会全体の持続可能性に直結する深刻な問題であると認識している。

そのため、少子化対策や子育て支援の充実はもとより、若者の定着や還流を促す雇用の促進、地域の魅力向上、医療、福祉、教育を含めた生活基盤の強化を一体的に進める必要があると考える。

また、懇談会への参加や人口未来会議に出席した議員からの話を通じて、県内の課題を関係者と共有し、一定の目標に向かって取り組むことの重要性を改めて感じた。行政だけでは届かない部分については、本日出席している各種団体や有識者と連携し、次世代が安心して暮らし挑戦できる地域づくりを進めることが必要だと思う。

【委員】

昨年末に金融庁が公表した「地域金融力強化プラン」は、人口減少や少子高齢化などの地域課題に対し、金融機関が地域経済の持続的発展に貢献することを目的としており、「新とちぎ未来創造プラン」

と多くの共通点がある。

例えば、「中堅企業の成長支援」「M&A・事業承継」「DX 推進」「スタートアップ企業の育成」など、地域経済の発展に向けた取組が挙げられる。地方の金融機関としては、地元企業の生産性を高め、付加価値を向上させることで、労働者の処遇の向上、働きがいや魅力ある雇用の拡大につながることで、人口減少に歯止めがかかるよう努力していきたい。

また、地域金融力強化プランでは、官民連携による地域課題の解決についても掲げられているため、今後は、産官学金の連携を一層強化し、地域経済の発展に貢献していきたい。

【委員】

本プランは、人口減少対策とセットですばらしい内容となっている。

今後は、どのように施策を展開していくかが重要であるが、特に、若者・子ども・民間企業など多様な主体が施策の推進に参加する枠組みの構築が求められている。若い世代が人口減少や少子化の実態を学ぶ機会を、産官学が提供することが施策の推進につながる。

また、アクションプランやマンダラチャートを活用し、人口に関するデータや情報を伝える機会をつくるとよい。このほか、こども版のプランを教育現場で活用し、小学生、中学生等に向けて意識付けを行うことが重要である。我々高等教育機関としても、地元での就職やライフプラン教育に力を入れていきたい。

【委員】

本プランについては、当初から求めていた「栃木らしさ」がもう少しあったら良かったが、全体的にはまとまりのある良いプランに仕上がったと思う。

人口減少社会の中でプランを推進していくに当たっては、将来像にも記載されている「共に創る」、すなわち「共創」がキーワードになると考える。行政の役割も変化しており、これまでのような企画立案から運営管理に係る管理者ではなく、プロデューサー的な位置付けが重要になり、実行の場面では、県民や各種団体、NPOなどと連携しながら共創することとなっていく。

また、人口減少を前提とした中で、DX を最大限に活用し、エビデンスに基づいた施策で魅力ある地域を維持していくべきである。経済面では、大企業誘致や雇用創出を継続しつつ、生産性や稼ぐ力を高める社会を目指すべきだと考える。

このような転換期において、前述した視点を県民や各種団体と共有することが、施策の実効性を高めていくと思っている。

【委員】

建設業界としては、栃木県が「日本一安全な県土づくりをする」という方針に対して全面的に協力し、

業界を挙げて日本一の県土づくりを目指していきたい。

また、建設業界においては、女性がなかなか活躍できないという課題があるため、今後は、女性にもたくさん活躍していただけるような業界づくりに精一杯努力していきたい。

人口未来会議では、「その世代の人たちの意見をもっと取り込んだ中で、実効性のある対策を講じるのが良い」と提案したので、今後、検討をお願いしたい。

【委員】

ふるさと回帰支援センターの移住希望地ランキングにおいて、栃木県は3位であり、その要因の一つに「災害が少ない」ことがある。

私は宇都宮のシティガイドも務めており、移住希望者を案内する機会が多い。その中で、子連れの方や30代の若い女性は、防災や避難所の充実についての関心も高い。

県内25市町のうち16市町がスフィア基準を満たしていない状況であり、市町からは、単独では対応に限界があるため、国や県の継続的な財政支援が不可欠との声がある。

本プランの成果指標において、「スフィア基準を満たす避難所を整備するための災害用物資・資機材の備蓄を行っている市町数」が設定されている。いつ大きな災害が起きるか分からないため、100%達成していただき、安全な栃木県を打ち出し、移住希望地ランキング1位になれるように頑張りたい。

【委員】

少子化・人口減少に関して2点申し上げる。

まず1点目は、子育て環境の充実に関してである。企業において、産み育てやすい環境づくりが進められているが、その裏で育休や時短勤務の方を支えている方がいることに注目すべきである。支える側が我慢を強いられ、結果的に離職してしまうという声をよく聞く。みんなが我慢しない社会づくりが重要であり、誰一人取り残さないという視点が大切であると考えている。

2点目は、健康寿命の延伸についてである。高齢の移住者も多い中、防災・減災の観点から、対面での交流を大事にしないと、何かあったときに助け合えないため、オンライン交流が増える中でも、近所に誰が住んでいるの分からない状況は避けるべきである。対面で多世代が交流する場を持つことが、高齢者の生きがいや地域による見守り活動につながり、最終的にはウェルビーイングや健康寿命の延伸に資すると考えている。

【委員】

懇談会において、山林所有者等の立場からの行政との距離感や制度と現場とのギャップについて発言したところ、本プランには、多様な主体との連携、協働、共創や実効性の向上といった文言が明記され、反映いただいていると感じた。今後、施策の推進や事業の具体化において、こうした視点が各分野で着

実に生かされることを期待している。

また、人口減少への対応として、林業において働き口を少しでも増やすことが私たちの役割だと考えている。体制や労働環境、イメージの改善を進めることで、子どもたちが働きたいと思えるような業界にしていきたいと考えている。

【委員】

人口減少対策や移住促進において、観光業界が担う交流人口の拡大は一助になり得ると考えている。実際、県北のある地域では、地域の魅力や価値に魅せられた移住者も多い。そのような現状を踏まえ、地域の価値や魅力をいかに伝えていくか、改めて向き合わなければいけないと感じている。

しかしながら、インフラ整備等が進み、都心との時間的な距離感が縮まったことで、「宿泊をしない」「目的地以外の回遊をしない」「滞在時間が短い」といった課題がある。これは「選ばれない」のみでなく、「知られていない」ことも要因であり、価値や魅力を伝える力が足りていないと実感している。

この課題に対しては、宿泊事業者やインフラ事業者、地域の飲食業者や小売業者等の小規模事業者も含め、行政のみならず民間もまちづくり、地域づくり、おもてなしに取り組んでいくことが重要である。また、地域の魅力向上やプロモーションの取組が栃木県全体として弱いと感じている。地域のブランド化や価値向上、PRに改めて向き合う必要があると考える。

人口減少が進む中、地域教育も重要である。地域で生まれた子どもたちが、その地域の価値や魅力を知り、自分たちの生まれた町を誇れるように育てることが、未来につながる本質的な取り組みであり、地域全体で進めていくべき課題であると考えている。

【委員】

本プランにおける「市町との連携・協働によるとちぎの地方自治の推進」のうち、特に、「地方分権改革の推進」に含まれる「規制緩和」が重要であると考えている。国・県・市町いずれも財政状況は厳しく、自治体が全てを推進していくには限界がある。そのような中、民間の自由な発想に基づく経済活動を応援することが必要であり、そのためには、民間の投資を呼び込めるような規制緩和を抜本的に進めるべきであると考えている。

少子化・人口減少については、特効薬はないと認識している。経済的支援の充実が求められる一方で、「ばらまきで出生数が増えるのか」という疑問もある。例えば、DINKsのような生き方を選ぶ若者がいるのは、価値観やマインドが関係している。国の様々な資料に「負担」「多忙」といった言葉が多く見られる。これらを強調しすぎると、子育てに対するネガティブな思考が植え付けられてしまうことが危惧される。家族を持つことの良さや職種ごとの良い面をもっと前面に出して、若者や子どもたちに伝えていくことが、長期的に必要なであるとする。親がいて、家族がいて、今の自分があるわけで、楽しい幸せな思い出もある。日本の家族の温かさやありがたさを、子どもたちや若者が改めて考える機会が必

要である。

また、若者世代の所得を継続的に上げていくという国の方向性にも期待している。仕事をして所得が増えていくことは暮らしのベースであり、人口減少・少子化対策においても極めて重要であると改めて感じた。

【委員】

本プランについて、幅広いジャンルでよく書かれていると評価している。

今後は、本プランの101ページにある「すべての職員が意欲を持って活躍できる職場づくり」という文言のとおり、全ての県職員が本プランの内容を理解し、実践していくことが重要である。

【委員】

知的に遅れない方が、自閉症の診断を受け、療育を経て学校に通い、不登校になって通信制で通学するなど、様々な支援を受けて成長していく姿を見てきた。しかし、「就労につながらない」「就労しても続かない」などの課題がある。社会の理解や支援があれば、1人の納税者として生きていけるので、それらの支援を確立させる必要がある。発達障害と診断されるこどもの割合が増えているため、障害のある子が一社会人として生きていけるようになるとうい。

また、共働きの子育て世帯は、周りの支援がないと生活が難しい。近くに祖父母がいることで助けられることも多く、祖父母世代でも子育てをするという意識を持ってほしい。

みんなが普通に結婚して、子どもを持ちたいと思える社会になっていくと良いと思う。

【委員】

農業に限らず、あらゆる分野の方と連携、協働ができれば、本プランの実践を通じて、栃木県の魅力がアップしていくと思う。そのコーディネーター役として県の役割を期待したい。

また、このプランに基づく実効性のある取組によって、栃木県や農業の魅力が発信されれば、農内外・県内外から、来てもらえる栃木県になると良いと感じている。

【会長】

部会長等から、部会の感想や重点戦略について強調しておきたいことがあれば発言願う。

【委員】

「人づくり戦略」には、「こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト」「女性・若者活躍応援プロジェクト」「未来を拓く人材育成プロジェクト」の3つで構成されているが、これらは、非常に広い領域の中の一部を入れたものであり、これらの周りにも広げるべき内容や力を入れていくべき部分も多いと感じ

ている。若い世代を中心に栃木県の地方創生を進めなければならないので、特に、「女性・若者応援活躍プロジェクト」については、県や委員の皆様には、次世代が主体となって参加していくための「つなぎ目」として、力をいただきたい。

【委員】

健康・共生戦略は、1つ目のプロジェクトが「健康長寿いきいきプロジェクト」となっているが、皆が健康で長生きするために、予防活動が大事である点をしっかり盛り込むことができた。

また、共生社会の実現に向けては、世代間交流だけでなく、世代の中での多世代共生も重要であると考えている。例えば、「前期高齢者と後期高齢者の交流」や、「若者世代の中でも先輩・後輩のような共生社会づくり」が、将来的に、人口減少の歯止めや生き生きと栃木県で人生を全うすることにつながると思う。

【委員】

安全・安心部会においては、防災・危機管理、社会資本の老朽化対策、防犯、安心な消費生活の実現といった地域づくりに関する議論がなされた中で、共通する課題は人材がいなくなっていることであり、今後は、人材をいかに育成するかが重要である。

加えて、本プランが終了する5年後の危機に対して立ち向かっていける足腰をいかにつくるかが重要であるため、産官学だけでなく、民（住民）金（金融機関）言（言葉やストーリー、ブランド化等）とも連携して取り組んでいただきたい。

【委員】

地域・環境部会では、特に、「食と農を、観光とどのように結び付けるか」や「栃木県で盛り上がっているスポーツ等のコンテンツをどのように魅力として捉えていくのか」という議論が多かった。

今後、我々は、各部会で出た意見を具体的に進めていくために、イメージを伝えていく役割があると思う。また、地域貢献は難しい面もあるが、近くにいる方から巻き込んでいくような行動を取れるようにしていきたい。

【委員】

産業成長部会内の議論については他の委員から発言があったため、割愛する。

個人としては、これまで培われてきたノウハウの継承や新しいスキルの獲得により新しいビジネスに挑戦し、それを積極的に発信できる人材づくりが喫緊の課題であると考えている。

本プラン全体については、議会や関係団体、県民の意見を幅広く集約しており、まさに「共創のプラン」という印象を持っている。プランは作って終わりではなく、実践段階のこれからが本番であると認識

している。

自身の取組としては、若者の関係人口拡大に努めていきたい。都内の大学で行政学や地方自治論を担当しており、年間延べ約 2,000 人の学生に授業を行っている。今後、本プランを教材として積極的に活用し、学生に栃木県をアピールしていきたい。また、ゼミ活動では栃木県内の首長への取材も行っており、ゼミ活動を通じても栃木県と関係を持っていきたい。

これらを通じて、年間延べ 2,000 人、5 年間で延べ 1 万人の若者の関係人口をつくっていきたい。

【会長】

皆様から忌憚のない積極的な御意見をいただき、感謝する。少子化対策や人口減少対策については、政策を総動員することや、ここにいる多様な主体の皆様方が連携、協働、共創するオール栃木体制が必要であり、これからはそのようなことが出来る仕組みづくりも大切であると感じた。皆様方からも温かく、力強い決意表明をいただいたので、今後 5 年間、本プランが実現できるように御尽力いただきたい。

県においても、この本プランを着実に実行していただくようお願いする。委員の皆様においても、本プランに記載されている、連携、協働、共創の主体として、引き続き御協力をお願いする。

長時間、また、長期間にわたり、御指導いただき、感謝申し上げます。